長野大学紀要　第30巻第３号　87—91頁（225—229頁）2008

ハワイ大学における障害学生支援 KOKUA プログラム

Assistance for students with disabilities at University of Hawaii, KOKUA Program

伊　藤　英　一*
Eiichi Ito

1.　はじめに

2007年８月より約７ヶ月間、州立ハワイ大学マノア校教育学部 CRDG（Curriculum Research and Development Group）で教育工学を担当する Thomas Speitel 教授の研究室に滞在する機会を得て、ハワイ大学で障害学生を支援している KOKUA Program（以下、KOKUA）の情報収集と意見交換をおこなったのでここに報告する。

まず、ハワイ大学マノア校は州立ハワイ大学機構（10箇所のキャンパス／３校の４年制大学と７校のコミュニティカレッジ）の中で中心的な、そしてもっとも歴史ある４年制大学である[1]。オアフ島ホノルル市に所在し、1907年に創立され、現在では学士課程87専攻、修士課程87専攻、博士課程51専攻を擁する総合大学である。学生数は約20,000人、教員数は約2,000人（非常勤を含む）で、そのうち学士課程の56％が女子で、73％が full-time の学生であり、平均年齢は25歳である（2007年現在）。

1998年から１年間、伊藤がスタンフォード大学言語情報研究センター（CSLI）に滞在した際に所属していたアルキメデスプロジェクト[2]（コンピュータのユニバーサルインタフェースの研究）のリーダー（当時）であり、アメリカにおける身体障害者の情報アクセス分野では著名な Neil Scott 博士（図１参照）が、数年前よりハワイ大学マノア校に研究拠点を移し、Speitel 教授の研究室にて障害児を含む中学・高校生のための科学技術教育プログラム[3]を実際に運用していることから今回の滞在が実現した。

そして、障害学生支援をハワイ大学で展開している KOKUA の Ann Ito 所長ら（図２参照）との懇談を重ねることができたのは、Ito 所長が視覚障害（全盲）のある日系アメリカ人で、苗字が私と同じ Ito であること、そして私自身が７年前までリハビリテーションセンターの職員として実際に障害当事者への支援をしていたことなど、Ito 所長が私自身に対して大きな興味を持っておられたという偶然が重なったことであろう。

さらに、私自身が障害者支援のための工学技術を専門としているということから、Access Technology Specialist として活躍している Teresa Haven 博士もすべての懇談に同席され、KOKUA で学生が利用する設備（音声 PC や拡大読書器など）も見学することができた。

2.　KOKUA Program とは

KOKUA[4]は、ハワイ大学における障害学生支援を担当する独立した機関であり、Office はマノアキャンパスのほぼ中心にある Queen Lili'uokalani Center for Student Services の１階にある。入口すぐの受付から奥には障害学生が使う各種機器の備え付けてあるガラス張りの個室や、

＊社会福祉学部教授

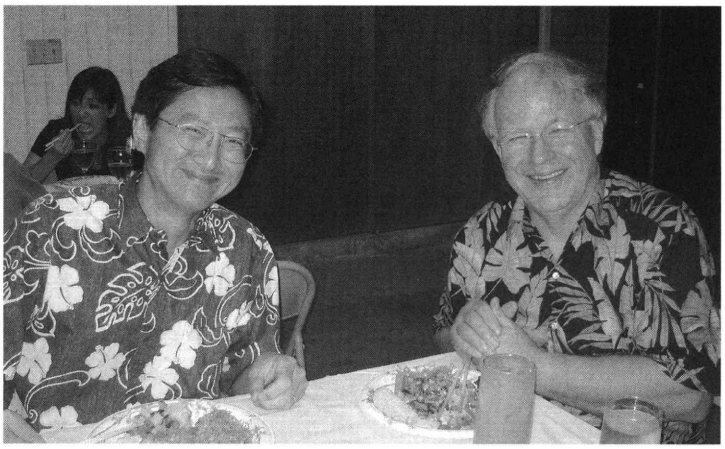

図1　Neil Scott 博士と

図2　Ito 所長（中央）と Haven 博士（右）。所長室にて

オープンスペースに間仕切りの付いた机が配置された学習スペース（図3～4参照）、職員の個室などから構成され、ゆったりとしたスペースが印象的である。

各種機器とは、CCTV（拡大読書器）やスクリーンリーダー（パソコン画面の読み上げソフト）、音声認識などの情報保障のための機材が大半である。それら機材の保守や学生への利用指導を担当しているのが Haven 博士である。彼女は日本での留学経験があり、僅かだが日本語もできるため日本からの障害のある留学生にはありがたい存在である。

KOKUA にはノートテイクや、障害学生を担当する教員への支援など25種類の提供セッションがある。基本は Include　Student　Better という方針で、必要なものは提供するが、食事介助や車いすから椅子への移乗など、個人の責任 Personal Responsibilities として対応するべき事項は明確に区別している。履修登録 Registration を一般学生よりも早期に実施（教室の確保やキャンパス内移動、教員への支援／指導などのため）し、ノートテイクや点訳などの情報保障など大学が提供する事項をしっかりと区別していることに米国らしさが覗える。特に、早期履修登録は適切な教室や機材を優先的に確保し、教室間移動（専用の Van サービスがある）を円滑に実施するための手配が先行でき、テキストの電子化や点字化などの情報保障を早期に始められる点、さらには担当教員へ

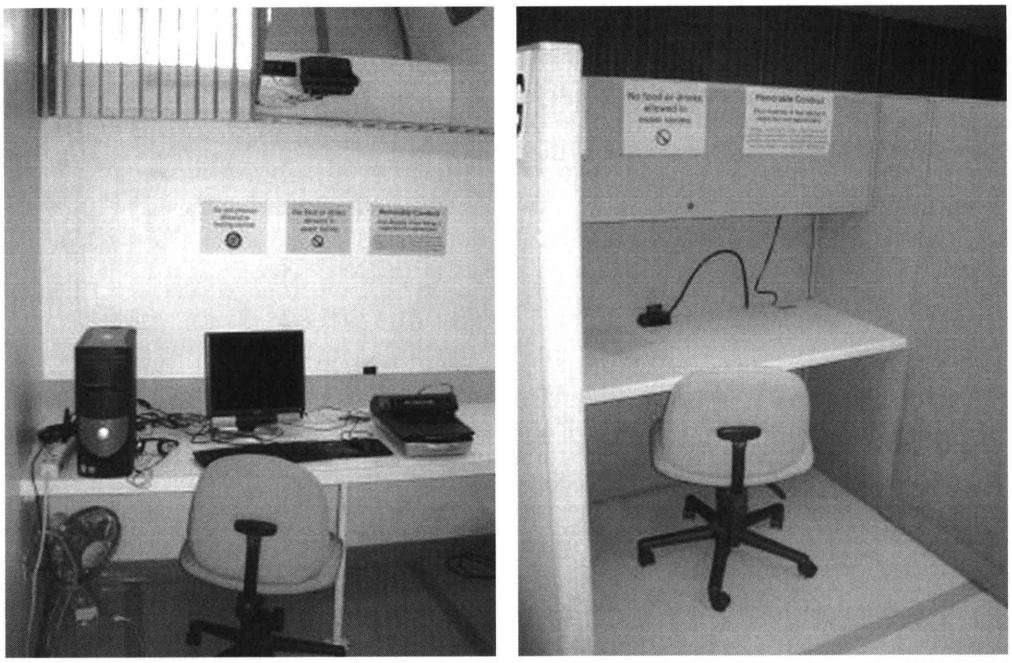

図3　アクセスルーム（左）と学習用個別エリア（右）

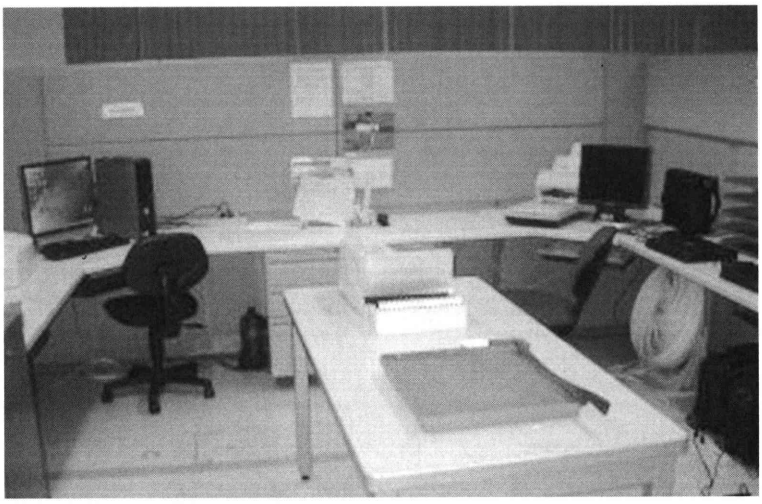

図4　サポート学生用エリア

のオリエンテーションなどが効率良く進むということから、長野大学でも導入を検討してはどうだろうか。

障害学生はKOKUAを利用するにあたり、医療機関などから所定の証明書などの提出を義務づけており、その情報をもとに「学び」に必要な、一般学生と等しい機会を提供するためのサービスを展開している。また、学生本人のみならず、家族あるいは病院や施設などへも（入学や復学などにおける事前相談や必要となる事前訓練など）必要があれば情報提供を行っているということであった。

入学後の基本的なサービスとしては、まず個別に実施するオリエンテーションとアセスメントを実施し、そこで学生にはどのような支援・サービスが必要で、学生自身が準備するものと、大学が

用意するものとを明確にすることからはじまる。例えば教室、図書館、研究室、研究環境や実習環境などにおいて必要となる特殊な机や椅子は大学側が用意し、トイレ介助であるとか食事介助、移乗介助などの個人的な対応はそれぞれが介助者を工面することになる。

また、教員への支援／指導も積極的に行っている。障害学生が履修登録をした授業科目の教員に対して、その学生の機能や障害内容に関する詳細情報を提供し、授業ではどのような対応が必要なのかという相談指導を実施している。しかし、教員の多くはあまり協力的ではないということであった。

障害学生の内訳などは個人情報にあたるため集計をしていないということから詳細は不明であるが、KOKUAが担当する全障害学生のうち約50%が広汎性発達障害、約30%が視覚障害や聴覚障害、肢体不自由、残りの約20%が精神障害や内部障害、一時的な怪我などである。ただし、最近はメンタル的な対応の必要な学生が多いということであるが、これはKOKUAではなくカウンセリングオフィス（同じ建物の2階）が担当するようである。また、視覚障害や聴覚障害については情報障害の範疇であり、情報支援技術 Access Technologyを使うためのスキルが必要になる。そのための指導が大切であるということ、また学生指導だけではなく、入学前の段階（High Schoolなど）での情報提供もKOKUAの業務であり、それらがとても重要であるということであった。

また、長野大学における障害学生支援について、わずかではあるが紹介した。長野大学は障害学生の割合が多く（全学生数の約2%）、ノートテイクなどKOKUAとほぼ同様の支援サービスをしていることや、JOINプロジェクトの概要を紹介した。JOINについては漢字かな混じりの日本語でも音声認識が使えるという点にまず興味を持たれ、さらに全学的な取り組みとして3年間継続して運用しているという状況（教員側の協力や理解がある点）には感心された。

KOKUAが担当する学生数を尋ねたところ、年間約10,000人（セメスターにより重複する学生数も含む。年2セメスターであることと、約3割が視覚・聴覚・肢体不自由の障害学生であるところから考えると10,000人×1/2×0.3＝1,500人が障害学生であり全学生数の約7.5%）で、年齢も18歳から55歳まで多様であるということであった。また、今後も増え続けるであろう広汎性発達障害への対応がこれからの課題であり、また、さまざまな大学との情報交換などをしていきたいし、何か新しいことをハワイからアメリカ本土に発信したいということであった。

KOKUAの設備などは大学が負担しているが、その他全てが小額のFund（寄付や基金など）で運営されている。米国ではNPO活動が盛んであり、その活動経費の多くは個人からの寄付だと言われている。米国では税金は源泉徴収ではなく、すべてが年度末に確定申告をしている。その際、寄付は控除されるため、使途が特定できない税金よりも、活動内容に共感できるNPO団体への寄付（使途が選択できる）が尊重されるのであろう。

3.　高等教育における情報保障

聴覚障害学生に対する情報保障について、私見として「ノートテイクや要約筆記は平等な情報保障ではない」という内容を述べ、その点については所長も同意され、ハワイ大学では手話通訳が最も適切な情報保障である点を強調された。ノートテイクと手話通訳、あるいはキャプショニング（字幕）というセットがもっとも多いということであったが、手話通訳を授業に入れるのは通訳者の都合もあるため、なかなか難しいようだった。

ハワイ大学にも専属（フルタイム）の手話通訳者は居らず、時間契約による手話通訳者8名で対応しているという。もちろん、8名では不十分であり、聴覚障害学生が5名以上履修している授業であっても全てを賄う事はできないということであった。手話通訳者への謝金は、時給（米国では手話通訳者の最低賃金が設定されており、ハワイ大学ではほぼ同額）と、大学構内の駐車場利用料金（$3／日）と、通勤距離に応じたガソリン代相当額（交通費）を支給しているということであった。もちろん、キャンパス外における通訳も依頼することがあるようだ。

日常的に手話を使う聴覚障害学生の文字言語理解についても話題となった。手話（意味表現）と

文字言語の根本的な違いの存在については日本語も英語も同様であり、手話利用者にとって文字言語は外国語という認識を持つ必要がある。文字言語の理解が高くない聴覚障害学生には、どのような対応をしているのかという質問をしたところ、マノア校は州立の総合大学であり、ハワイ州では No. 1であることから、あまり文字言語の理解度が低い聴覚障害学生は入学してこないということであったが、コミュニティカレッジ（短大）にはかなり多くの文字理解の低い聴覚障害学生がおり、言語表現のための特殊な授業（補習、補講）をしているとの事であった。

また、視覚障害者における情報保障の格差にも話題が進み、日本語では文字（墨字）と点字の情報量には差があるため、単に点訳すれば良いというものではないという事を指摘した。カナ情報と同等の点字文は、意味情報を含む漢字を用いた文字（墨字）から明らかに情報が欠落しており、Ito 所長ご自身が日本語の習得を諦めたという話題も取り上げながら、日本語を習得したいと思う視覚障害者にとり大きな障壁であることを伺った。

ノートテイクの質について質問した所、大学院生のノートテイカーはしっかりとしているが、学士課程の学生ではノートテイクの質において差異があり、情報保障に差がでてしまうことが大きな問題である点を強調されていた。つまり、テイクの技術的な側面よりもテイクをする授業科目の理解度が良いノートを取るための因子であるようだ。そのため授業中にアシスタント（TA）がノートテイカーのノートを検閲するなどの支援を検討したいということであった。長野大学でもノートテイカーを養成するばかりではなく、正しいノートを作成するための指導や研修、あるいはノートの点検などの方策を検討してはどうだろうか。

4. まとめ

アメリカにおける障害学生支援の対象は、学習障害や知的障害、自閉症、アスペルガー症候群など広汎性発達障害への対応件数が多くなり、KOKUA としてもそれらへの支援が増加しているという。この分野は大学入学後に対応できるものではなく、幼稚園～小学校～中学校～高等学校（米国では K-12と表現）における積み重ねが必要である。個々に適した学習形態を発見し、それを習得しておけば、学習環境の設定のみで効果的な支援ができるという示唆を頂く事ができた。学生募集といった側面ではなく、中学／高等学校との連携が必要であり、お互いに教育研究をする機会をもつ事が大切であることを伺った。

訪問研究員としての赴任直後に懇談を申し入れたが、秋学期が始まった直後であり、時間がないということから受け入れて頂けなかった。しかし、数ヶ月待った甲斐があり、複数回に渡って大変有意義な懇談が実現し、今後も情報交換をする機会を得る事ができた。今後の日米間の当該分野におけるさらなる関係作りを模索する良い機会を頂いたと確信している。

参考文献等：

1）University of Hawaii WEB : http : //www.hawaii.edu/
2）Archimedes Project at CSLI, Stanford WEB : http : //archimedes.stanford.edu/
3）Archimedes Hawaii Project WEB : http : //www.hawaii.edu/archimedes/
4）KOKUA Program WEB : http : //www.hawaii.edu/kokua/
KOKUA とはハワイ語 Kahi O Ka Ulu Ana（英：The place of growing）の頭文字であると共に kokua（英：help）という意味を有する。